

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 **ダイワボウ情報システム株式会社**
 コード番号 9912
 (URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 小山 紀

TEL (06)6281-1161

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	311,962	(9.3)	2,190	(6.4)	2,225	(2.6)
14年3月期	285,387	(0.1)	2,058	(55.3)	2,284	(57.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,041	(11.8)	59 09		3.9	1.8	0.7
14年3月期	1,181	(55.6)	72 19		4.5	1.7	0.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 16,358,711 株 14年3月期 16,363,924 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	20 00	10 00	10 00	327	33.9	1.2
14年3月期	25 00	10 00	15 00	409	34.6	1.5

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
15年3月期	116,437		27,063		23.2	1,650	26
14年3月期	129,764		26,570		20.5	1,623	93

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 16,354,048 株 14年3月期 16,362,129 株
 期末自己株式数 15年3月期 10,945 株 14年3月期 2,864 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	154,000	900	460	10 00		
通期	330,000	2,700	1,400		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 区 分 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,113		2,735		1,621
受取手形	15,121		17,913		2,792
売掛金	58,365		55,783		2,582
商前払費用	17,078		17,698		620
繰延税金資産	85		79		5
繰延税金資産	649		336		312
短期貸付金	311		1,507		1,195
未収入金	3,459		6,129		2,669
その他	21		18		2
貸倒引当金	127		139		11
流動資産計	96,077	82.5	102,062	78.7	5,984
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	4,504		4,208		295
構築物	98		121		23
器具及び備品	567		607		40
土地	9,094		8,470		623
有形固定資産計	14,263	12.3	13,408	10.3	854
無形固定資産					
借地権	330		-		330
電話加入権	78		77		1
ソフトウェア	566		818		251
無形固定資産計	976	0.8	896	0.7	80
投資その他資産					
投資有価証券	408		665		257
関係会社株式	1,808		2,052		244
出資	558		511		47
長期前払費用	57		65		7
繰延税金資産	532		525		6
長期営業債権	582		678		95
差入保証金	1,555		9,355		7,800
その他	199		220		21
貸倒引当金	582		678		95
投資その他資産計	5,119	4.4	13,396	10.3	8,276
固 定 資 産 計	20,359	17.5	27,701	21.3	7,341
資 産 合 計	116,437	100.0	129,764	100.0	13,326

(単位：百万円)

期別 区分 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部) 流動負債		%		%	
支払手形	18,985		35,180		16,195
買掛金	55,599		55,998		399
短期借入金	3,800		-		3,800
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,397		2,793		1,395
未払金	1,497		1,372		124
未払費用	112		110		2
未払法人税等	681		573		108
未払消費税等	28		512		483
前受金	117		82		34
預り金	42		39		2
賞与引当金	724		689		34
流動負債計	82,987	71.3	97,353	75.0	14,365
固定負債					
長期借入金	5,060		4,737		322
退職給付引当金	311		277		33
役員退職給与引当金	240		213		26
その他	775		611		163
固定負債計	6,386	5.5	5,839	4.5	546
負債合計	89,373	76.8	103,193	79.5	13,819

(単位：百万円)

期別 区分 科目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部) 資 本 金	-	-	9,318	7.2	9,318
資 本 準 備 金	-	-	9,501	7.3	9,501
利 益 準 備 金	-	-	247	0.2	247
その他の剰余金					
任意積立金	-	-	5,800		5,800
当期末処分利益	-	-	1,627		1,627
剰余金計	-	-	7,427	5.7	7,427
その他有価証券評価差額金	-	-	79	0.1	79
自 己 株 式	-	-	2	0.0	2
資 本 金	9,318	8.0	-	-	9,318
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	9,501		-		9,501
資本剰余金合計	9,501	8.2	-	-	9,501
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	247		-		247
任 意 積 立 金	6,500		-		6,500
当期末処分利益	1,486		-		1,486
利益剰余金合計	8,234	7.0	-	-	8,234
その他有価証券評価差額金	18	0.0	-	-	18
自 己 株 式	8	0.0	-	-	8
資 本 合 計	27,063	23.2	26,570	20.5	492
負 債 及 び 資 本 合 計	116,437	100.0	129,764	100.0	13,326

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別 区 分	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
売 上 高		311,962	100.0	285,387	100.0	26,575
売 上 原 価		290,472	93.1	264,140	92.6	26,332
売 上 総 利 益		21,490	6.9	21,247	7.4	242
販売費及び一般管理費		19,299	6.2	19,189	6.7	110
営 業 利 益		2,190	0.7	2,058	0.7	132
営 業 外 収 益 計		810	0.3	1,009	0.4	198
受取利息及び配当金		164		222		57
雑 収 入		645		786		140
営 業 外 費 用 計		776	0.3	783	0.3	7
支 払 利 息		146		169		22
雑 損 失		629		613		15
経 常 利 益		2,225	0.7	2,284	0.8	59
特 別 利 益 計		-	-	146	0.1	146
貸倒引当金戻入益		-		102		102
投資有価証券売却益		-		44		44
特 別 損 失 計		160	0.0	242	0.1	82
子会社株式売却損		-		85		85
投資有価証券評価損		144		92		51
ゴルフ会員権等評価損		16		64		48
税引前当期純利益		2,065	0.7	2,188	0.8	123
法人税、住民税及び事業税		1,285		1,101		184
法人税等調整額		262		93		168
当 期 純 利 益		1,041	0.3	1,181	0.4	139
前 期 繰 越 利 益		603		609		5
合併による未処分利益受入額		5		-		5
中 間 配 当 金		163		163		0
当 期 未 処 分 利 益		1,486		1,627		140

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減 金 額
	(平成 15 年 3 月期)	(平成 14 年 3 月期)	
当期末処分利益	1,486	1,627	140
これを下記のとおり処分します。			
株主配当金	163 (1株につき 10 円)	245 (1株につき 15 円)	81
役員賞与 (うち監査役賞与)	75 (8)	78 (8)	3 (0)
別途積立金	700	700	-
次期繰越利益	548	603	55

1 株当たり配当金の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月期)			前 期 (平成 14 年 3 月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)						
普通配当	20 円	10 円	10 円	20 円	10 円	10 円
記念配当	-	-	-	5 円	-	5 円

〔重要な会計方針等〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用：期間内均等償却。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、改正前の商法第287条12に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に定める特例処理を行っております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これにより1株当たり当期利益は4円58銭、1株当たり純資産は4円58銭それぞれ減少しております。

〔注記事項〕

	当 期	前 期
貸借対照表の注記		
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,625 百万円	3,226 百万円
2.保証債務	225 百万円	64 百万円
3.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形		2,426 百万円
支払手形		9,956 百万円

損益計算書の注記

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
保管料及び荷造運賃	4,602 百万円	4,568 百万円
業務委託費	1,645 百万円	1,516 百万円
広告宣伝費	48 百万円	154 百万円
給与及び賞与	5,337 百万円	5,241 百万円
福利厚生費	871 百万円	751 百万円
賞与引当金繰入額	724 百万円	689 百万円
退職給付費用	156 百万円	120 百万円
役員退職給与引当金繰入額	38 百万円	40 百万円
賃借料	1,666 百万円	1,685 百万円
交際費	248 百万円	186 百万円
旅費交通費	518 百万円	512 百万円
減価償却費	551 百万円	639 百万円
通信費	584 百万円	581 百万円
貸倒引当金繰入額	78 百万円	396 百万円

当 期

前 期

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	271 百万円	266 百万円
減価償却累計額相当額	144 百万円	129 百万円
期 末 残 高 相 当 額	126 百万円	137 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	57 百万円	55 百万円
1 年 超	69 百万円	81 百万円
合 計	126 百万円	137 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	63 百万円	63 百万円
(減価償却費相当額)		

減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1 年 内	60 百万円	69 百万円
1 年 超	34 百万円	45 百万円
合 計	95 百万円	115 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
--	------------	------------

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	255 百万円	180 百万円
未払事業税	59 百万円	47 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	102 百万円	99 百万円
貸倒引当金	130 百万円	156 百万円
従業員退職給与引当金	126 百万円	117 百万円
役員退職給与引当金	97 百万円	89 百万円
その他	422 百万円	229 百万円
合計	1,193 百万円	920 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	12 百万円	57 百万円
合計	12 百万円	57 百万円

繰延税金資産（負債）の純額	1,181 百万円	862 百万円
---------------	-----------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	2.8%
住民税均等割額等	3.3%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.5%	46.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率の42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率の40.5%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19百万円、当期に収益計上された法人税等調整額は19百万円、当期純利益は19百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円増加しております。

8 . 役員の変動

(1) 代表者の変動 該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成 15 年 6 月 27 日付予定)

新任取締役候補

取 締 役 伊藤 猛史 (現 人事総務部長兼東京本社人事総務部長兼人事課長)

取 締 役 小峰 伴之 (現 販売推進本部副本部長兼販売推進統括部長
兼 P C 販売推進部長兼 P S 販売推進部長)

取 締 役 菅野 肇 (現 大和紡績株式会社常務取締役)

なお、菅野肇氏は、商法第 188 条第 2 項 7 号の 2 に定める社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取 締 役 横山 満 (現 取締役)

なお、同日付をもって相談役に就任予定。

取 締 役 尾木 威 (現 常務取締役関連会社担当)

なお、6 月 2 0 日付をもってディーアイエステクノサービス株式会社取締役社長に就任予定。

取 締 役 貞利 邦彦 (現 取締役、大和紡績株式会社専務取締役)

新任監査役候補

監 査 役 高橋 征司 (現 事業管理部長)

退任予定監査役

常勤監査役 仲沢 泰彦 (現 常勤監査役)

監査役の変動

常勤監査役 山岸 瑛治 (現 非常勤監査役)